

レポート

山形県内介護事業所が採用アピール

—WEC やまがた主催「福祉のしごとフェア」の試み

山形県内の介護・福祉雇用対策に関する関係機関で構成する「WECやまがた」は11月15日、山形市内のホールでおよそ50法人（事業所）が参加する「福祉のしごとフェア 就職面接会2016」を開催し、福祉関係の就職希望者などを対象に相談・案内活動を行った。ホールのスペースでは、事業所の面接会のほか様々なコーナーが設けられ、このうち10の事業所がそれぞれの魅力をアピールする「うちのPRセッション」では、就職希望者に対して労働条件・環境や福利厚生面での特徴が語られた。

介護の日（11月11日）にちなんでフェアを開催

WECやまがたは、山形労働局、ハローワークやまがた（介護・福祉相談コーナー）、山形県福祉人材センター、介護労働安定センター山形支所、山形県ナースセンターで構成する連絡協議会。介護・福祉の雇用関連の情報提供や啓蒙活動などを実施している。

「福祉のしごとフェア」当日は、事業所面接会のほか、介護福祉士資格をもつシンガー・ソング・ライターのライブ、写真展、就職や仕事の悩みなどの相談コーナーといった多彩な催しが行われた。

このうち、「うちのPRセッション」コーナーでは、地元FM局アナウンサーの司会のもと、10法人が、主に介護職員の労働環境・福利厚生面の魅力をアピール。介護事業所が介護労働者のニーズを踏まえつつ、個性ある施策を打ち出していることが垣間見えた。

求職者のニーズへの対応

介護労働安定センターの「介護労働実態調査」やNCCU（日本介護クラフトユニオン）の「就業意識実態調査」結果（P26～27に記事を掲載）から介

護労働者の意識を見ると、賃金水準に関する不満が多いが、同時に、休暇が取りにくいことや、仕事量の多さ・負担感に結びつくものを含めて、仕事環境や休日を含む労働時間に関する不満も強いことがうかがえる。また「業務に対する社会的評価が低い」「昇給システムが明確でない」といった、介護職のキャリアのあり方やキャリアアップの可能性についての問題意識もうかがえる。加えて、介護職員において女性比率が高い実態から、出産・子育て期への対応は、キャリア形成、労働時間の両面で重視されることが想定できる。このような労働者の意識を背景に、フェアで出された法人の主なアピールポイントを、主に①ワーク・ライフ・バランス②資格取得のサポート③キャリアアップ④法人の理念に基づく施策——に分類し、以下に紹介する。

ワーク・ライフ・バランスに力点

それぞれのPRで最も強調されたのは、いかにワーク・ライフ・バランスを重視した取り組みを展開していたかだった。

A法人（350人規模の医療法人、山形市内を中心に介護職員、看護師などを募集）は、「月平均の時間外労働時

間は1.8時間。みんな子育てを経験しているので、『お子さんを迎えに行ったら』など声かけをしている」と紹介。プレゼンターの看護部長は、「自分も子育てを経て、18年間のブランクののちに復職した。その後10年目になるが、カムバック直後は素人に戻った気分で、イチから教えてもらうこともあった」と体験を語った。

B法人（100人規模の社会福祉法人、山形市と東根市の施設で介護職員などを募集）は、「シフトを組む際、夜勤を8時間に設定し、職員の負担を少なくしている」とアピール。C法人（280人規模の株式会社、山形市、天童市等で通所、宅老所などを展開）も女性職員の多さを挙げ、「子育て世代が多く、家族介護しながら働く職員もいる」「時間に制約のある人が多く、働きやすい勤務時間帯を設定し、家庭生活との両立を考慮している」としたほか、複数の拠点を活用し「職員の事情に応じて、ここで働きたいという場合に事業所を選んでもらえる」と勤務地の希望にも応じている姿をアピールした。

さらにD法人（115人規模の株式会社。天童市を中心としデイサービスを主体に展開）は、「出産、子育てなどライフスタイルに合わせた働き方」を

掲げ、「フルタイムから短時間労働へ移行できる態勢を整えている」とライフプランに対応する姿勢を強調している。

このように、日々の労働時間やシフト勤務の設定から、子育て期を中心とした職員の働き方への対応まで、介護職員の多くを占める女性のニーズを汲んだアピールが目立った。

資格取得のサポートを強調

ワーク・ライフ・バランスとともに比重が感じられたのが、職員の資格取得についての各法人の取り組みだった。E法人（175人規模の社会福祉法人、山形市で介護職員を募集）では、「募集では資格にこだわらない」とし、「働きながら資格を取るサポートをしっかりとやりたい」と強調。F法人（事業所ごとに株式会社、有限会社に分かれ、山形市内に小規模多機能、グループホームなどを展開）も「働きながら資格取得をサポートする態勢がある。求職者は資格なくても大歓迎」「さらなる上を目指せるよう、資格試験受験該当者をバックアップできる」と積極的な姿勢だ。

G法人（480人規模の医療法人社団、県内に広く事業展開し、今回は山形市内でグループホーム、デイサービスの介護職員を募集）は、法人全体の職員



「福祉のしごとフェア」では、10の事業所がそれぞれの魅力をアピールした。

の半数、介護現場では9割の職員が介護福祉士資格をもっていると紹介。「法人が研修費用を負担し、研修の講師には法人職員もいる」「介護福祉士試験合格率は一般で約6割なのに対し、10%以上高い約7割が合格する」と実績をアピール。資格取得をテコにした「キャリアラダーの仕組み」（キャリアアップのための「はしご」、すなわち職員のキャリア形成システムの整備）の存在を打ち出していた。

キャリアと処遇

キャリアと賃金水準を強調したのは、H法人（酒田市に本部を置く560人規模の社会福祉法人。様々な事業を展開し、山形市にも進出）で、「給料（水準）、労働時間（休日日数）にも自信がある」と胸をはる。方針は「がんばる職員を守る/支援する」であるとし、「介護福祉士は380人を超え、ケアマネジャー等も多数いる。キャリアアップでいい職業生活を」と、キャリア形成

と待遇の両面を際立たせた。

法人の個性を反映したアピール

このほか、福祉関連事業を営む法人の特徴として、介護事業と子育てサポート事業を一体化させた事例が見られた。法人E（前出）では、介護拠点の特別養護老人ホームの隣に保育所を設置。「若い人から高齢者までのくらしの輪をつくった」と述べ、高齢者と子どもの交流が相互に与える効果をアピールした。また、法人B（前出）も、「特養と保育園を同じ敷地内につくる計画だ」と、東根市に新たにつくる施設に認可保育所を併設し、「利用者が社会の中の一員であることを実感できる」環境を実現するとしている。

今回PRに臨んだ各法人は、それぞれの個性ある法人理念を打ち出すとともに、アピールした労働条件・環境も、事業形態もさることながら、各々の個性を色濃く反映していることがうかがえた。（吉田和央）

Mail magazine
メールマガジン

労働情報

雇用・労働分野の最新情報を配信中！
週2回（水曜日と金曜日）無料配信



パソコン・携帯から

カンタン登録

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/>



（編集・発行）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）（研究調整部広報企画課）
Tel: 03-5903-6254 Fax: 03-5903-6114 E-mail: j-mm@jil.go.jp